

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 6月28日更新

事務事業名	まちづくり会社支援事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1 人々が安全に安心して暮らせるまちづくり	所属部	政策部	課長名 高島 圭二			
	施策	6 計画的な土地利用の推進	所属課	まちづくり対策室	担当者名 太田 徹			
	施策の柱	16 計画的な市街地の形成	所属班	まちづくり対策班	(内線) 1204			
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 9	事業連番 11654	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑥	コスト削減優先度評価結果 : ⑨
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 27年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	①民間事業者を対象とした国の支援策(補助)の活用による企画・調査事業、ハード整備等の受託や②空き家のサブリース事業、③公的不動産の包括受注により得た収益を継続的に「合志市」へ再投資することで地域の経済、環境、コミュニティの維持・向上に寄与することができる「まちづくり会社」設立に向けた出資金及び準備金の拠出。
【業務の流れ】	会社設立登記(以下「登記」)に関わる関係資料作成、印鑑等備品購入、行政書士への登記委託、会社認証手続き、出資金を代表者口座へ入金、全出資者の出資金を会社口座へ入金、登記完了
【主な予算費目】	まちづくり会社へ出資金拠出(24.投資及び出資金:2,500千円) 会社設立に関わる準備金拠出(12.役員費、18:備品購入費:500千円) > 会社設立登記、印鑑購入等
【意見や要望】	現時点では特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:新規
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)	28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
4月にまちづくり会社「株式会社未来研究所」を資本金1,000万円、出資者11団体により創立した。※合志市、合志市商工会、西部ガス、合志工業団地、栄工業団地、肥後銀行、熊本銀行、熊本電鉄、テレビ熊本、崇城大学、学園大学	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: まちづくり会社へ出資金	千円
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
まちづくり会社	(単位) ア: 出資者数 件
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
空き家サブリースや公的不動産の包括受託を中心した事業による収益を増やし、「まち」へ再投資する。	(単位) ア: 市との政策連携件数 件
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠	イ: 件
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込	
① 活動指標	ア	千円			2,300	2,300	0	0	0	0	
	イ										
② 対象指標	ア	件			11	11	11	11	11	11	
	イ										
③ 成果指標	ア	件			3	4	3	3	3	3	
	イ	件			1	1	10	30	50	100	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円			3,000	2,672				
		(A) 事業費計	千円			3,000	2,672	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円			0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円			0	0	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円			47	623	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)	千円			3,047	3,295	0	0	0	0		

事務事業名	まちづくり会社支援事業	所属部	政策部	所属課	まちづくり対策室
-------	-------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 年間を通じて市政策との連携を目的にして設立した会社であり、平成27年度は4件連携し、目標を達成できた。
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成28年度は、各種調査事業、公的不動産等の管理を予定しており、目標を達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 まちづくり会社と連携することで行政負担の軽減、事務の効率化などの提案、また、各種情報共有を行うことで市域の価値向上に繋がる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 会社設立以降は、金銭的支援を必要としない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 社会情勢に合わせた政策の立案、まちづくり会社との事業連携は市にとっても必要不可欠であることから削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 まちづくり会社は、市との政策連携を目的に設立した会社であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 民間企業との連携であり移行できない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

まちづくり会社との連携により、ディベロッパー交渉、人材育成研修の実施、空き家対策、公的不動産等に対する助言・提言があり、事業の具現化に向けた対策を図ることができた。今後は、まちづくり会社と連携を進めることで「稼げる市」に繋がる事務事業の構築や業務委託が必要となる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						